

15 隠岐圏域（農業・農村）

（1）現状と課題

隠岐圏域の農業は、離島である上に急峻な地勢という不利な条件下で営まれています。また、農家の高齢化率が高く、耕種部門では、零細な経営規模が多い状況ではありますが、農外企業の肉用牛部門への参入など新たな動きもあります。

順調に増頭が図られている肉用牛は、放牧を中心とした子牛生産が積極的に行われ、海士町での肥育牛生産も着実に伸びている状況です。高齢化が進む農家の担い手確保や低コスト生産を進めるための放牧場の機能向上に向けた取り組みが重要となっています。

米は、隠岐の島町、海士町で生産され、「藻塩米」などの特色ある米のブランド化に一定の成果は上がっているものの、更なる品質の向上や「藻塩米」に次ぐ特色ある米の生産が求められています。

野菜・果樹等については、地産地消の取り組みにより生産拡大を進めています。産直市での販売が着実に伸びており、また、学校給食等への供給も行われるなど、一定の成果があがっています。隠岐地域は、平成25年に世界ジオパークに認定されたことから、島内消費者に加え観光客を対象にした隠岐の特色を生かした加工品生産・販売、島内の宿泊施設や飲食店等への供給体制の構築など、隠岐圏域独自の地産地消を進める必要があります。

（2）重点的取組の展開方向

① 担い手の育成

島前、島後それぞれに設置される農業再生協議会を中心に、認定農業者の育成・確保や集落営農の組織化・法人化等を推進します。

また、UIターンを含めた新規就農者、定年帰農者や農業参入企業等を支援することにより、経営感覚に優れた多様な担い手の育成を目指します。

② 生産振興

放牧を中心とした低コストによる子牛生産や良質で評価の高い肥育牛の生産と、隠岐の特色ある米として定着した「藻塩米」などの特色ある米づくりに取り組み、隠岐ブランドの確立を目指します。

また、産直市や学校給食等へ青果物の安定供給に必要な生産体制の強化に取り組み、より一層、地産地消を推進します。

③ 生産基盤

ほ場の整備や用排水路及び農道の維持・整備、ため池の防災対策などの各種基盤整備を計画的に実施し、生産性の向上、農作業の効率化を図るとともに担い手への農地集積を進めます。

また、和牛の増頭計画に基づいた牧野の整備を進め、畜産振興を図ります。

④ 地域活性化

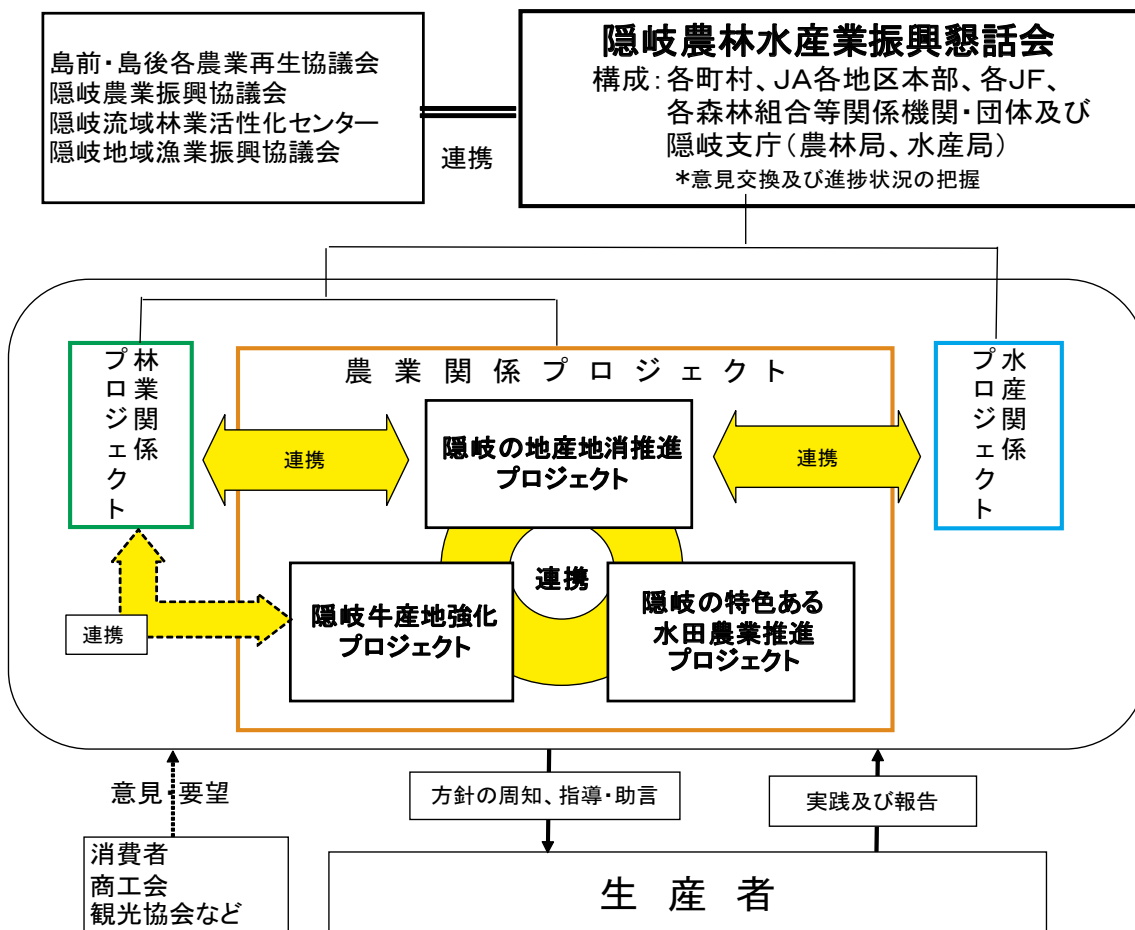
集落内の話し合いにより、認定農業者等の経営体や集落営農組織を育成しながら、農地の維持管理に努め所得の向上を目指すとともに、圏域の豊かな自然の中で生産される地域食材を活かした隠岐独自の地産地消を進め、地域の活性化を図ります。

また、農業振興により雇用の場を確保して、定住化を促進します。

(3) 主な指標の将来見通

項目	H26	→	H31	備考
1 農業生産構造				
①農業法人数(法人)	12	→	17	県農業経営課
②新規就農者数	3人/年	→	25人 (H27~31累計)	県農業経営課
2 主要品目の生産(百万円)				
①和牛子牛	477	→	500	家畜市場取扱い
②米	151	→	151	農協取扱い
③農産物等の産直販売額	75	→	84	核となる直売所

(4) 推進体制



(5) 地域プロジェクト

- ① 隠岐牛産地強化プロジェクト
- ② 隠岐の特色ある水田農業推進プロジェクト
- ③ 隠岐の地産地消推進プロジェクト

隠岐-1

隠岐牛産地強化プロジェクト

隠岐圏域（海士町、西ノ島町、知夫村、隠岐の島町）

5つの柱の区分 [県民の安心と誇り 商品づくり 担い手づくり 農山漁村づくり 環境保全と多面的機能]

1 目的と取組

目的

隠岐地域においては、企業参入等の大規模経営が誕生している一方で、生産者の高齢化が進行しているため、UIターン等による新規就農者や企業参入により、担い手の育成確保を図る。

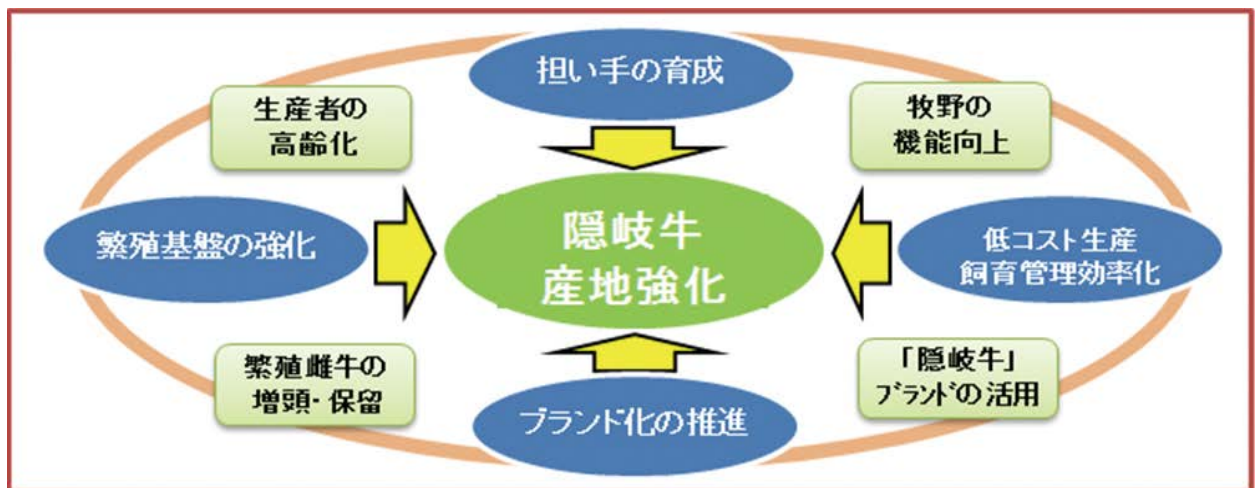
また、繁殖雌牛の増頭・保留を促進し、繁殖基盤を強化する。

さらに、持続的な畜産経営の安定化を図るため、家畜市場・共同利用施設の整備等により、新たな生産・流通システムについて検討するとともに、公共牧野の機能回復や飼料作物の生産・利用拡大による飼料基盤の強化を目指す。

取組

- 担い手の育成
 - ・UIターン等による新規就農者や新規参入企業の受入システムを整備する。（研修体制、空き牛舎の活用、リース牛舎整備等）
 - ・既存大規模経営体等の規模拡大を支援する。（空き牛舎の活用、リース牛舎整備等）
- 繁殖基盤の強化
 - ・産肉能力が高く、放牧に適した優良繁殖雌牛の増頭・保留を支援する。（育種価等の活用）
 - ・繁殖・飼育管理の改善等による子牛生産率の向上と市場出荷牛の斉一化を図る。（GPS等新技術の活用）
- 低コスト生産・飼育管理の効率化
 - ・家畜市場・共同利用施設（研修含む）の整備等による新たな生産・流通の仕組みづくりを支援する。
 - ・稲WCS、牧草、稲わら等の生産・利用拡大による飼料基盤を強化する。
 - ・牧養力の向上（雑かん木除去・播種等）、管理の効率化（管理道の整備等）、鳥獣害対策などによる牧野の機能向上を図る。
- ブランド化の推進
 - ・肥育牛の出荷頭数増加とブランド化の取り組みを支援する。（「隠岐牛」ブランド（地域団体商標）の活用と情報発信）

プロジェクトの概要



関係・連携するプロジェクト

- 和牛・酪農産地再興に向けた「人・牛・肉・餌づくり」プロジェクト（県）
- 水田フル活用に向けた耕畜連携推進プロジェクト（県）
- 新規就農者の確保・育成プロジェクト（県）
- 隠岐の特色ある水田農業推進プロジェクト（隠岐）
- 隠岐の地産地消推進プロジェクト（隠岐）
- 隠岐（しま）の木材利用拡大プロジェクト（隠岐）

2 取組項目と具体的行動計画

取組項目	具体的行動	主な実施主体	実施期間
担い手の育成	新規就農者や新規参入企業に対する就農支援マニュアルづくり（地域版）	JA・町村・農林局	H28～31
	就農相談・就業体験等の体制整備	JA・町村・農林局	H28～31
	空き牛舎の活用促進・リース牛舎等の整備	JA・町村・農林局	H28～31
繁殖基盤の強化	育種価等を活用した優良繁殖雌牛の導入・保留	JA・町村・農林局	H28～31
	新技術（GPS等）を活用した事故率低減と子牛生産率向上	JA・町村・NOSAI	H28～31
	適正出荷（日齢・発育）の推進による市場の魅力度向上	JA・農林局	H28～31
低コスト生産・飼育管理の効率化	子牛市場・共同利用施設等の整備による新たな生産流通の仕組みづくり	JA・町村・農林局	H28～31
	稲WCS・牧草・稲ワラ等の生産・利用拡大	JA・町村・農林局	H28～31
	雑かん木除去・管理道の整備等による牧野の機能向上と管理効率化	JA・町村・農林局	H28～31
ブランド化の推進	肥育牛増頭支援	JA・町村・農林局	H28～31
	ブランド定着化支援（「地域団体商標」の活用）	JA・町村・農林局	H28～31

3 成果指標（数値目標）

項目		現況（H26）	目標（H31）
新規就農者数	【総合戦略】	0人	→ 15人（累計）
和牛子牛生産頭数	【総合戦略】	1,290頭	→ 1,370頭
就農支援制度策定町村数	【地域独自】	0町村	→ 4町村
肥育牛出荷頭数	【地域独自】	162頭	→ 204頭

4 推進体制

- プロジェクトメンバー：JAしまね隠岐地区本部、JAしまね隠岐どうぜん地区本部、NOSAI東部・家畜診療所、海士町、西ノ島町、知夫村、隠岐の島町、隠岐支庁農林局
- 連携機関：和牛改良組合等

隠岐-2

隠岐の特色ある水田農業推進プロジェクト

隠岐圏域（海士町、隠岐の島町）

5つの柱の区分 [県民の安心と誇り 商品づくり 担い手づくり 農山漁村づくり 環境保全と多面的機能]

1 目的と取組

目的

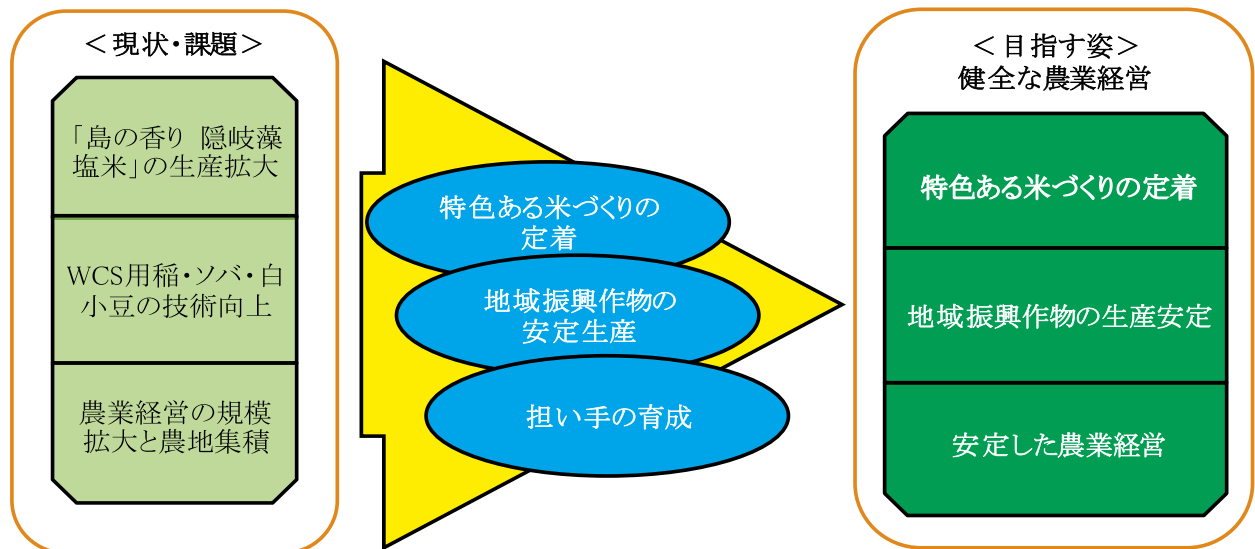
隠岐地域の水田農業においては、「島の香り 隠岐藻塩米」の生産拡大、WCS用稲、ソバ、白小豆の安定生産に併せて担い手の経営基盤の強化が課題となっている。

そのため、藻塩米の一層の定着や新たな特色ある米づくりの取り組みに併せて、地域振興作物の生産や品質向上のための技術対策、新たな販路推進対策を講じるとともに、担い手の規模拡大と経営管理能力の向上による法人化に努め、水田を活用した農業の安定経営の推進を目指す。

取組

- 特色ある米づくりの推進
 - ・ 土壌分析に基づく適正な施肥管理や栽培講習会等での指導による生産量の増加及び品質の向上を図る。
 - ・ カキ殻など地域資源を有効に活用した新たな特色ある米づくりに取り組み、その栽培方法を確立する。
 - ・ 1.9mm選別網目の導入や共同乾燥調製施設の機能強化による品質向上をすすめ、多様な販売先を確保する。
- 地域振興作物の安定生産
 - ・ WCS用稲等の適正な栽培管理や作期分散による、品質の向上や面積拡大を進める。
 - ・ ソバ・白小豆は、栽培講習会等による技術の向上を通じて生産量の増加や品質の向上を図る。
 - ・ 土地利用型作物の生産性向上を図るため、必要に応じて簡易なほ場条件の改良を進める。
- 担い手の育成
 - ・ 農地の情報共有体制を確立し、担い手への農地集積を進める。
 - ・ 大規模経営体等の経営管理能力の向上により法人化を進める。

プロジェクトの概要



関係・連携するプロジェクト

- 売れる米づくりに向けた島根米のレベルアップ推進プロジェクト（県）
- 水田フル活用に向けた耕畜連携推進プロジェクト（県）
- 効率的かつ安定的な経営発展を目指す中核的担い手の育成・確保プロジェクト（県）
- 隠岐牛産地強化プロジェクト（隠岐）
- 隠岐の地産地消推進プロジェクト（隠岐）

2 取組項目と具体的行動計画

取組項目	具体的行動	主な実施主体	実施期間
特色ある米づくりの定着	土壌分析に基づく適切な肥培管理の徹底	JA、町、農林局	H28～31
	地域性に着目した栽培方法の確立	JA、町、農林局	H28～31
	新規販路開拓のための販売促進	JA、町、農林局	H28～31
	品質向上のための施設整備	JA、町、農林局	H29～30
地域振興作物の安定生産	WCS用稲等の適正な栽培管理と作期分散の検討	JA、町、農林局	H28～31
	ソバ、白小豆の生産安定に向けた集団指導	JA、町、農林局	H28～31
	乾田化のための簡易なほ場条件の改良	JA、町、農林局	H28～31
担い手の育成	農地利用状況の情報共有体制の整備	JA、町、農林局	H28～31
	農外企業参入の推進や大規模農業者等の法人化	JA、町、農林局	H28～31

3 成果指標 (数値目標)

項目	現況 (H26)	目標 (H31)
農業法人数 【総合戦略】	12法人	→ 15法人
主食用米の契約取引率 【総合戦略】	20%	→ 30%
WCS用稲の作付面積 【地域独自】	26ha	→ 38ha

※主食用米の契約取引率の現況はH27年度の実績を記載。

4 推進体制

- プロジェクトメンバー：JAしまね隠岐地区本部、JAしまね隠岐どうぜん地区本部、海士町、隠岐の島町、隠岐支庁農林局
- 連携機関：町農地利用集積円滑化団体（隠岐の島町農業公社、海士町）、島根県農地中間管理機構（しまね農業振興公社）、隠岐支庁県土整備局

隠岐-3

隠岐の地産地消推進プロジェクト

隠岐圏域（海士町、西ノ島町、知夫村、隠岐の島町）

5つの柱の区分 [県民の安心と誇り 商品づくり 担い手づくり 農山漁村づくり 環境保全と多面的機能]

1 目的と取組

目的

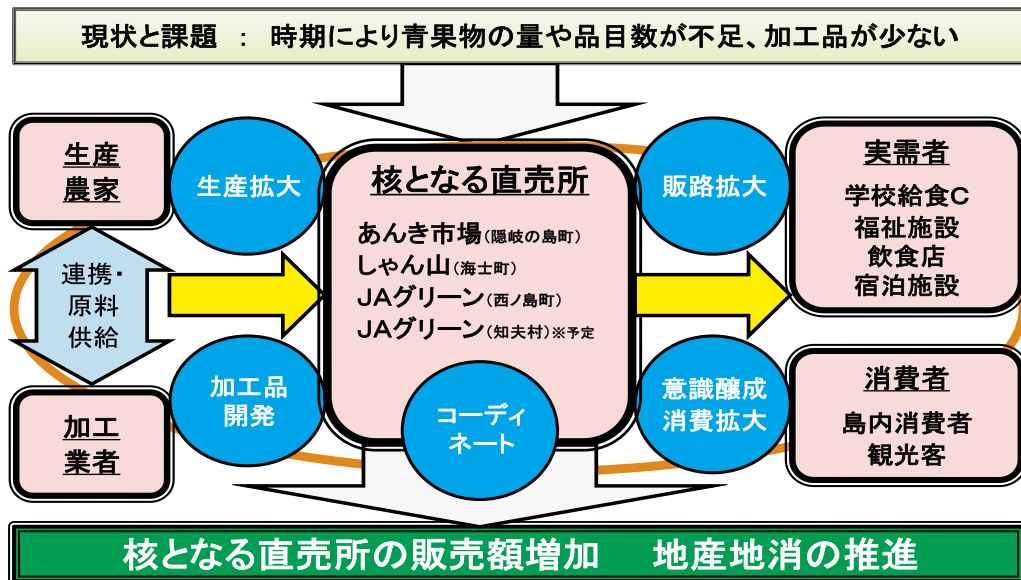
隠岐地域では、核となる直売所の販売額が増加しており、それらを中心に一般消費者に向けた地産地消の取り組みや、学校給食や福祉施設等への地元産野菜の供給も進みつつあるが、時期による青果物の量や品目数の不足、加工品が少ない等、要望に十分応え切れていない。

そのため、農産物やその加工品の供給体制の強化や、情報共有などの体制整備により、地場産品の販売額を増加させる等、観光や水産と連携した隠岐ならではの地産地消を進める。

取組

- 直売所の販路拡大
 - ・直売所を核とした情報共有の仕組みをつくり、コーディネート機能を持った体制を整備する。
 - ・新たな福祉施設、宿泊施設等への供給先拡大を図る。
 - ・直売所の新設及び既存施設の利便性向上を図る。
- 農産物等の生産拡大
 - ・実証ほ設置や講習会開催等により、作期の拡大や品目数を増加する。
 - ・直売所の情報発信や講習会への参加を促し、新規会員の掘り起こしを行う。
 - ・営農モデルを作成し、担い手の確保・育成に必要な対策を講じる。
- 地域農産物等を活用した加工品開発
 - ・農産物をリストアップし、生産農家や加工業者等の掘り起こしやマッチングを図る。
 - ・消費者ニーズや試作品の評価を把握し、商品開発に繋げる。
- 地産地消意識の醸成と消費拡大
 - ・各種イベント等により、地産地消を意識づけることで地元産品の消費を拡大する。
 - ・商工会等と連携し、意向調査等を通じ地元飲食店等での利用を拡大する。

プロジェクトの概要



関係・連携するプロジェクト

- 地産地消推進プロジェクト（県）
- 6次産業の取組拡大プロジェクト（県）
- 隠岐牛産地強化プロジェクト（隠岐）
- 隠岐の特色ある水田農業推進プロジェクト（隠岐）
- 隠岐しいたけ振興プロジェクト（隠岐）
- 離島のハンデ克服に向けた水産物の消費拡大・流通・販売対策プロジェクト（隠岐）

2 取組項目と具体的行動計画

取組項目	具体的行動	主な実施主体	実施期間
直売所の販路拡大	販売状況の把握、分析	直売所、JA、農林局	H28～29
	生産者と学校給食関係者等の情報共有の仕組みづくり	JA、町村、農林局	H28～29
	コーディネート機能を持った体制の整備	直売所、JA、町村	H30～31
	集出荷体制の整備	直売所、JA、町村	H28～31
	供給先の拡大（ニーズ調査等）	JA、町村、農林局	H28～31
	直売所の新設及び拡充	直売所、JA、町村	H28～31
農産物等の生産拡大	作期拡大及び品目数増加（実証ほ設置、講習会開催等）	JA、農林局	H28～31
	新規会員の掘り起こし（情報発信、講習会等）	JA、農林局、直売所	H28～31
	営農モデルの作成及び支援	JA、町村、農林局	H28～29
地域農産物等を活用した加工品開発	農産物のリストアップ	JA、町村、農林局	H28～29
	生産農家や加工業者等の掘り起こしやマッチング	JA、商工会、町村	H28～31
	消費者ニーズ調査や試作品の評価把握	JA、商工会、直売所	H28～31
地産地消意識の醸成と消費拡大	地産地消意識の醸成（各種イベント等）	直売所、JA、町村	H28～31
	地元飲食店等での利用拡大（意向調査等）	JA、商工会、町村	H28～31

3 成果指標（数値目標）

項目	現況（H26）	目標（H31）
核となる直売所の農産物等販売額 【県共通】	7,485万円	→ 8,400万円

4 推進体制

- プロジェクトメンバー：JAしまね隠岐地区本部、JAしまね隠岐どうぜん地区本部、海士町、西ノ島町、知夫村、隠岐の島町、隠岐支庁農林局
- 連携・協力機関：隠岐ふるさと直売所協同組合、(株)ふるさと海士、各生産者協議会、隠岐スモールビジネス協議会、各商工会